



## 2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月16日

上場会社名 株式会社スカラ 上場取引所 東  
 コード番号 4845 URL <https://scalagrp.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役 代表執行役社長 (氏名) 新田 英明  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山岸 裕一 TEL 03-6418-3960  
 半期報告書提出予定日 2026年2月16日 配当支払開始予定日 2026年2月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨)

### 1. IFRS 及び Non-GAAP 指標に基づく経営指標等

連結経営成績(累計) (2025年7月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益	
(IFRS)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	4,007	△4.1	56	△84.8	45	△87.4	18	△94.6	14	△95.9
2025年6月期中間期	4,179	—	374	—	361	—	345	—	353	—
(Non-GAAP)										
2026年6月期中間期	4,007	△4.1	62	△83.3	51	△85.8	24	△91.0	20	△92.9
2025年6月期中間期	4,179	—	374	—	361	—	272	—	287	—

	IFRS		Non-GAAP	
	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
2026年6月期中間期	円 銭 0.84	円 銭 0.84	円 銭 1.17	円 銭 1.17
2025年6月期中間期	20.37	20.37	16.54	16.54

(注) 1. 2025年6月期中間期の売上収益、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しているため、

これらの対前年中間期増減率は記載しておりません。

非継続事業の詳細は、添付資料P. 17「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記（5）要約中間連結財務諸表に関する注記事項（非継続事業）」をご参照ください。

2. Non-GAAP指標では、2026年6月期中間期における、営業利益以下の各項目において、M&Aに伴う費用5百万円を控除しております。

3. Non-GAAP指標では、中間利益以下の各項目において非継続事業からの中間利益を控除調整しております。

4. Non-GAAP指標の詳細につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当中間期の経営成績の概況」をご参照ください。

### 2. IFRSに基づく連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
2026年6月期中間期	百万円 10,003	百万円 4,723	百万円 4,687	% 46.9	円 銭 269.89
2025年6月期	10,222	4,835	4,803	47.0	276.70

### 3. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 —	円 銭 8.50	円 銭 16.50
2026年6月期	—	8.50	—	8.50	17.00
2026年6月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 4. IFRSに基づく2026年6月期の連結業績予想

2026年6月期の連結業績予想 (2025年7月1日～2026年6月30日) (%表示は、対前期増減率)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益					
通期	百万円 8,800	% 7.6	百万円 630	% △16.2	百万円 590	% △18.6	百万円 410	% △58.3	百万円 410	% △58.2	円 銭 23.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 -社、除外 -社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年6月期中間期	17,768,259株	2025年6月期	17,761,859株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年6月期中間期	400,014株	2025年6月期	400,014株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年6月期中間期	17,362,488株	2025年6月期中間期	17,356,521株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	8
(要約中間連結損益計算書)	8
(要約中間連結包括利益計算書)	9
(3) 要約中間連結持分変動計算書	10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(要約中間連結財務諸表注記)	14
(セグメント情報)	15
(非継続事業)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

当社グループは、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

また、国際会計基準(IFRS)に加えて、より実態を把握することができる指標(以下、Non-GAAP指標)を採用し、双方で連結経営成績を開示いたします。

2025年6月期に連結子会社である㈱ReTool及び日本ペット少額短期保険㈱の全株式を譲渡し、㈱レオコネクト及びSCSV 1号投資事業有限責任組合の清算を完了しております。

また、中間連結会計期間において連結子会社である合同会社SCLキャピタルの清算を完了しております。

これにより、前中間連結会計期間の売上収益、営業利益及び税引前中間利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて記載しております。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントであるEC事業を「TCG事業」へと名称変更しております。事業内容に変更はございません。

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られる中、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、不安定な国際情勢や資源価格の高騰に加え、為替相場の変動による物価上昇の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

この状況下において、コスト削減や新たな働き方を創造するオペレーション効率化のためのデジタルトランスフォーメーション(DX)の最先端技術を活用し、自社だけでなく共創パートナー企業や地域社会、国の成長を重要視するとともに、社会課題解決に関わる人々の自己成長に向けた取り組みが注目されております。

このような事業環境のもと、当社グループは、2025年9月25日に発表した「中期営計画2026-2028」に基づき、5つの重点テーマを定め、「信頼と共に創で、未来を共に育む」企業グループを目指す取り組みを続けてまいりました。

当中間連結会計期間における売上収益は4,007百万円(前年同期比4.1%減)となりました。これは主に、TCG事業におけるトレーディングカードゲーム市場の活況が好調に推移したものの、DX事業においてWEBサービスの売上が減少したことによるものです。

利益につきましては、営業利益は56百万円(前年同期比84.8%減)となりました。これは主に、DX事業において、前期に大型案件の受注等があったことにより、相対的に減益となりました。

税引前中間利益につきましては、45百万円(前年同期比87.4%減)となり、法人所得税費用27百万円及び非継続事業からの中間損失0百万円を計上した結果、中間利益は18百万円(前年同期比94.6%減)、親会社の所有者に帰属する中間利益は14百万円(前年同期比95.9%減)となりました。

(Non-GAAPベース)

Non-GAAP指標は、国際会計基準(IFRS)から当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

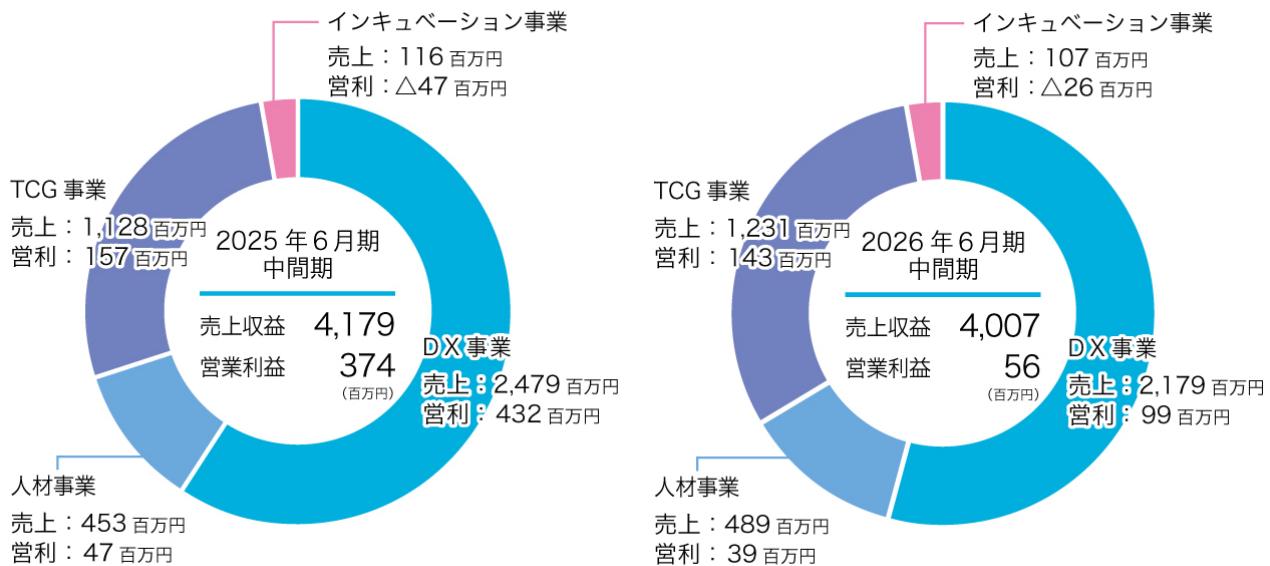
なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。

Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

当中間連結会計期間の営業利益以下の各項目において、M&Aに伴う費用5百万円を控除しております。また、中間利益以下の各項目において非継続事業からの中間利益を控除調整しております。

各セグメントの業績については以下の通りです。

売上収益及びセグメント利益は国際会計基準(IFRS)に基づいて記載しております。



### ① DX事業

DX事業におきまして、(株)スカラコミュニケーションズでは、SaaS/ASPの「i-ask」、「i-search」等の既存サービスが堅調に推移しておりますが、WEBサービスの一時売上、従量売上は前年同期と比較して減少しました。人財事業は依然として、高いパフォーマンスを発揮しており、売上収益、利益に寄与しております。(株)エッグでは、ふるさと納税事業は、ポイント廃止に伴う駆け込み需要による寄付金額の増加により、BPO案件の受注が堅調な伸びとなる一方、システム保守案件における月額売上の減額影響が継続しました。国策事業においても、システム開発の先行投資が継続しております。この結果、DX事業全体では前年同期に対して売上収益、利益共に減少しました。

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	(単位：百万円) 前年同期比 増減額(率)
売上収益		2,479	2,179	△299(△12.1%)
セグメント利益 (IFRS、Non-GAAP)	本社費配賦前	528	207	△320(△60.7%)
	本社費配賦後	432	99	△332(△77.0%)

## ② 人材事業

人材事業におきまして、採用支援サービス事業では、継続的に企業の採用意欲が高い状況であり、体育会学生や女子学生に特化した先行優位性による採用支援サービスのニーズは引き続き高いレベルを維持しており、就活イベントの販売も好調に推移しております。これを受け、対象とする人材の領域を高校時代に体育会だった学生まで広げる新サービス「ぶかちか」の提供を開始しました。人材紹介に関しましては、前期からのキャリアアドバイザー不足による会員減の影響により、前年同期を下回りました。中途採用支援事業においては、前事業年度後半より単月黒字で順調に推移しております。この結果、前年同期に対して売上収益は増加、利益は減少しました。

		(単位：百万円)		
		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比 増減額(率)
売上収益		453	489	35(7.8%)
セグメント利益 (IFRS、Non-GAAP)	本社費配賦前	87	82	△5(△6.0%)
	本社費配賦後	47	39	△8(△17.2%)

## ③ TCG事業

TCG事業におきましては、トレーディングカードゲーム(TCG、トレカ)の買取と販売及び攻略サイトの機能を備えたリユースECサイト「カードショップ-遊々亭-」を運営しております、TCGネットショップ大手として、堅調に成長しております。年末商戦の需要を取り込んだことにより販売件数・買取件数ともに伸長した結果、12月は創業以来最高の売上高を達成しました。トレカ流通業界向けのシステム開発案件につきましては、12月に納品が完了し一時売上および月額売上を獲得しています。この結果、前年同期に対して売上収益は増加しましたが、継続してシステムの改修・改善や最新のテクノロジーの導入を積極的に推進した結果、利益は前年同期に対して減少しました。

		(単位：百万円)		
		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比 増減額(率)
売上収益		1,128	1,231	102(9.0%)
セグメント利益 (IFRS、Non-GAAP)	本社費配賦前	183	162	△20(△11.3%)
	本社費配賦後	157	143	△14(△9.2%)

## ④ インキュベーション事業

インキュベーション事業におきまして、(株)ソーシャル・エックスでは「逆プロポ」各種サービスを通じて、官民共創による社会課題解決型の新規事業創出を支援しております。(一財)日本民間公益活動連携機構 (JANPIA) から休眠預金を活用したインパクト投資ファンドの資金分配団体として、(株)CCI グループ (旧 (株)北國フィナンシャルホールディングス) の投資子会社である(株)QRインベストメントとの共同申請を採択いただき、2025年3月より展開している「ソーシャルXインパクトファンド」が、グッドデザイン賞を受賞しました。審査員からは、“従来の高リターン志向の投資では支援が難しかったインパクトスタートアップに対し、リターンと社会的価値の両立を可能にした設計は先進的”との評価を頂いております。同ファンドでは、2025年11月に第一号案件として(株)チャイルドサポートへのリード投資を実行し、全国5地域での実証事業を開始するなど、運用を本格化いたしました。

財務リターンと社会的インパクトを両立する社会課題解決型スタートアップの創出・支援を目指す「官民共創型アクセラレーションプログラム (ソーシャルXアクセラレーション)」では、同プログラムを(株)三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行(株)にOEM提供した「推しごとクラウドファンディング」を展開しております。また、「ソーシャルXアクセラレーション for OKINAWA」では、ワークショップやメンタリングがスタートしています。脱炭素をテーマとした「ソーシャルXアクセラレーションfor GUNMA」では、入賞以外の企業にも様々なチャンスが生まれ、官民共創の取り組みが広がっています。

東京都の「多様な主体によるスタートアップ支援展開事業 (TOKYO SUTEAM)」では、令和7年度も協定事業者として選出され、新しく立ち上げた「ソーシャルXスタジオ」にて、渋谷QWSとのコラボレーションで、2025年11月より第1期生の募集を開始し、次世代の社会起業家育成プログラムを本格稼働させております。

その他、奈良県生駒市からの公民連携推進業務の受託や、(株)コンカーによる「逆プロポ®」第2弾の募集や、東京海上ダイレクト損害保険(株)による「逆プロポ®」第6弾の実施など、官民共創支援を拡大しております。また、社会課題解決プラットフォーム「Voice」の提供を開始し、課題抽出プロセスの効率化を推進しました。愛知県内全54市町村に向けた官民共創人材育成や豊田市からの派遣人材受入れも継続して実施し、共創エコノミーの構築に向け、新たな挑戦を続けております。

(株)スカラでは、これまで培ってきた事業開発やM&Aの経験とグループにおけるDXのノウハウを掛け合わせて主にグロースフェーズの上場企業に対し、共創型M&Aサービスを実施しております。クライアントの買収企業のバリューアップフェーズにおけるDX支援等を推進中です。この結果、インキュベーション事業全体では、売上収益は減少、営業損失は改善しました。

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比 増減額(率)
売上収益		116	107	△9(△7.9%)
セグメント利益 (IFRS、Non-GAAP)	本社費配賦前	△47	△19	28(−)
	本社費配賦後	△47	△26	21(−)

## (2) 当中間期の財政状態の概況

### (資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ219百万円減少し、10,003百万円となりました。その主な要因は、営業債権及びその他の債権の増加357百万円があったものの、現金及び現金同等物の減少202百万円及びその他の長期金融資産の減少322百万円等によるものです。

### (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ106百万円減少し、5,280百万円となりました。その主な要因は、社債及び借入金の増加165百万円があったものの、リース負債の減少60百万円及び未払法人所得税等の減少202百万円等によるものです。

### (資本)

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ112百万円減少し、4,723百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少133百万円等によるものです。

## (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年8月14日の「2025年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約中間連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	(単位:千円)		
		当中間連結会計期間 (2025年12月31日)		
<b>資産</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び現金同等物	4,586,809	4,384,156		
営業債権及びその他の債権	734,481	1,091,806		
棚卸資産	392,981	417,491		
未収法人所得税	5,082	—		
その他の流動資産	180,981	126,803		
<b>流動資産合計</b>	<b>5,900,336</b>	<b>6,020,258</b>		
<b>非流動資産</b>				
有形固定資産	298,045	357,812		
使用権資産	1,161,311	1,092,570		
のれん	978,216	978,216		
無形資産	83,803	85,463		
その他の長期金融資産	1,071,227	749,048		
繰延税金資産	725,551	717,110		
その他の非流動資産	4,472	3,255		
<b>非流動資産合計</b>	<b>4,322,628</b>	<b>3,983,478</b>		
<b>資産合計</b>	<b>10,222,965</b>	<b>10,003,737</b>		

	(単位 : 千円)	
	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	554,139	628,840
社債及び借入金	2,017,364	2,141,752
リース負債	270,670	292,532
未払法人所得税等	228,894	26,367
その他の流動負債	326,312	231,589
<b>流動負債合計</b>	<u>3,397,381</u>	<u>3,321,082</u>
<b>非流動負債</b>		
社債及び借入金	1,021,000	1,062,528
リース負債	895,979	813,537
その他の非流動負債	72,752	83,080
<b>非流動負債合計</b>	<u>1,989,732</u>	<u>1,959,146</u>
<b>負債合計</b>	<u>5,387,113</u>	<u>5,280,228</u>
<b>資本</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
<b>資本金</b>	1,794,904	1,796,532
<b>資本剰余金</b>	529,472	531,100
<b>利益剰余金</b>	2,621,910	2,488,840
<b>自己株式</b>	△299,968	△299,968
<b>その他の資本の構成要素</b>	157,643	171,060
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>	<u>4,803,961</u>	<u>4,687,566</u>
<b>非支配持分</b>	31,890	35,942
<b>資本合計</b>	<u>4,835,851</u>	<u>4,723,508</u>
<b>負債及び資本合計</b>	<u>10,222,965</u>	<u>10,003,737</u>

## (2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(要約中間連結損益計算書)

	(単位:千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
継続事業		
売上収益	4,179,076	4,007,354
売上原価	△2,146,251	△2,196,700
売上総利益	2,032,825	1,810,653
販売費及び一般管理費	△1,669,464	△1,756,948
その他の収益	14,977	5,297
その他の費用	△3,996	△2,190
営業利益(△損失)	374,341	56,812
金融収益	10,109	17,178
金融費用	△23,179	△28,290
税引前中間利益(△損失)	361,271	45,700
法人所得税費用	△88,813	△27,047
継続事業からの中間利益(△損失)	272,458	18,652
非継続事業		
非継続事業からの中間利益(△損失)	73,497	△94
中間利益(△損失)	345,956	18,557
中間利益の帰属		
親会社の所有者	353,492	14,506
非支配持分	△7,536	4,051
中間利益(△損失)	345,956	18,557
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(△損失) (円)		
継続事業	15.46	0.84
非継続事業	4.91	△0.01
合計	20.37	0.84
希薄化後1株当たり中間利益(△損失) (円)		
継続事業	15.46	0.84
非継続事業	4.91	△0.01
合計	20.37	0.84

## (要約中間連結包括利益計算書)

	(単位:千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間利益(△損失)	345,956	18,557
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△2,414	7,864
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△1,602	5,390
税引後その他の包括利益合計	△4,016	13,255
中間包括利益	<u>341,939</u>	<u>31,813</u>
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	349,475	27,761
非支配持分	△7,536	4,051
中間包括利益	<u>341,939</u>	<u>31,813</u>

## (3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

## 親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計
2024年7月1日残高	1,792,766	991,270	1,628,971	△299,966	225,454	4,338,496
中間利益(△損失)	—	—	353,492	—	—	353,492
その他の包括利益合計	—	—	—	—	△4,016	△4,016
中間包括利益	—	—	353,492	—	△4,016	349,475
配当金	—	△325,377	—	—	—	△325,377
新株予約権の行使	1,679	1,679	—	—	△46	3,313
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	619	—	—	△619	—
支配継続子会社に対する持分変動等	—	2,504	—	—	—	2,504
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△149,741	149,741	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	1,679	△470,314	149,741	—	△665	△319,559
2024年12月31日残高	1,794,446	520,955	2,132,205	△299,966	220,771	4,368,412

## 非支配持分 資本合計

2024年7月1日残高	231,007	4,569,504
中間利益(△損失)	△7,536	345,956
その他の包括利益合計	—	△4,016
中間包括利益	△7,536	341,939
配当金	—	△325,377
新株予約権の行使	—	3,313
株式報酬取引	—	—
新株予約権の失効	—	—
支配継続子会社に対する持分変動等	△53,602	△51,098
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	2,258	2,258
所有者との取引額合計	△51,344	△370,904
2024年12月31日残高	172,126	4,540,538

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

## 親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計
2025年7月1日残高	1,794,904	529,472	2,621,910	△299,968	157,643	4,803,961
中間利益(△損失)	—	—	14,506	—	—	14,506
その他の包括利益合計	—	—	—	—	13,255	13,255
中間包括利益	—	—	14,506	—	13,255	27,761
配当金	—	—	△147,575	—	—	△147,575
新株予約権の行使	1,628	1,628	—	—	△44	3,212
株式報酬取引	—	—	—	—	206	206
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動等	—	—	—	—	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	1,628	1,628	△147,575	—	161	△144,156
2025年12月31日残高	1,796,532	531,100	2,488,840	△299,968	171,060	4,687,566

## 非支配持分 資本合計

2025年7月1日残高	31,890	4,835,851
中間利益(△損失)	4,051	18,557
その他の包括利益合計	—	13,255
中間包括利益	4,051	31,813
配当金	—	△147,575
新株予約権の行使	—	3,212
株式報酬取引	—	206
新株予約権の失効	—	—
支配継続子会社に対する持分変動等	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—
所有者との取引額合計	—	△144,156
2025年12月31日残高	35,942	4,723,508

## (4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	361,271	45,700
非継続事業からの税引前中間利益(△損失)	153,616	△52
減価償却費及び償却費	155,764	175,188
固定資産除売却損益(△は益)	△3,331	△229
子会社株式売却益	△284,771	—
投資事業有価証券に係る損益(△は益)	37,079	—
金融収益	△11,750	△17,178
金融費用	23,668	28,290
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△252,323	△375,600
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	48,515	84,158
棚卸資産の増減額(△は増加)	△55,605	△28,872
再保険資産の増減額(△は増加)	△12,094	—
保険契約負債の増減額(△は減少)	2,140	—
その他	28,825	15,481
小計	191,004	△73,114
利息及び配当金の受取額	11,593	14,181
利息の支払額	△23,629	△22,600
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△84,619	△226,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,348	△307,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△643,000	—
定期預金の払戻による収入	35,700	—
有形固定資産の取得による支出	△9,436	△98,711
有形固定資産の売却による収入	1,400	280
無形資産の取得による支出	△11,641	△11,585
無形資産の売却による収入	5,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△42,454
投資有価証券の売却による収入	162,719	390,869
貸付金の回収による収入	1,800	1,000
敷金及び保証金の差入による支出	△15,120	△11,388
敷金及び保証金の回収による収入	186,964	142
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	96,592	—
その他	6,225	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,795	228,152

	(単位:千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800,000	650,000
長期借入れによる収入	360,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△725,354	△669,918
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース負債の返済による支出	△134,372	△140,431
新株予約権の行使による株式発行収入	3,313	3,212
子会社の自己株式の取得による支出	△40,536	—
配当金の支払額	△325,472	△148,171
非支配持分への配当金の支払額	△21,704	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,704,126</u>	<u>△125,308</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	2,042
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,792,581	△202,652
現金及び現金同等物の期首残高	6,817,385	4,586,809
現金及び現金同等物の中間期末残高	<u>5,024,803</u>	<u>4,384,156</u>

(注) 繼続事業からのキャッシュ・フロー及び非継続事業からのキャッシュ・フローが含まれております。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、注記(非継続事業)に記載しております。

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約中間連結財務諸表注記)

1. 重要性がある会計方針

当社グループは要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率をもとに算定しております。

2. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、サービス特性の類似性ごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

前連結会計年度において非継続事業に分類した、㈱Retool及び㈱レオコネクト（DX事業）、SCSV 1号投資事業有限責任組合（インキュベーション事業）、日本ペット少額短期保険㈱（金融事業）及び当中間連結会計期間において非継続事業に分類した合同会社SCLキャピタル（インキュベーション事業）はそれぞれ前中間連結会計期間のセグメント情報から控除しております。

なお、日本ペット少額短期保険㈱を非継続事業へ組み替えたことにより、前中間連結会計期間において、金融事業は報告セグメントから外れております。

また、当中間連結会計期間より、報告セグメントであるEC事業を「TCG事業」へと名称変更しております。事業内容に変更はございません。

- ・「DX事業」は、IT/AI/IoTを用いたDXを推進し、新規事業、新規サービスの創出や、既存事業を再定義し、再成長を加速するというテーマの中で、国内外のDXを推進するために各業界、関連技術に精通したパートナーとの協業を積極的に進めております。また、顧客ニーズに柔軟かつスピーディーに対応し、IT(Web、電話、FAX、SMS関連技術)/AI/IoT技術を活用したSaaS/ASPサービスを提供しております。
- ・「人材事業」は、体育会系人材を中心とした新卒・中途採用支援を行っております。
- ・「TCG事業」は、対戦型ゲームのトレーディングカードゲーム(TCG)の買取と販売及び攻略サイトの機能を備えたリユースECサイト「遊々亭」を運営しております。
- ・「インキュベーション事業」は、M&Aや他企業とのアライアンスの他、全国自治体と連携した民間企業との新規事業開発、事業投資に関するバリューアップ及びエンゲージメントを行っております。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	要約中間 損益計算書計 上額 (注) 2
	DX事業	人材事業	TCG事業	インキュ ベーション 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への 売上収益	2,479,757	453,880	1,128,934	116,503	4,179,076	—	4,179,076
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	27,337	—	—	20,000	47,337	△47,337	—
計	2,507,095	453,880	1,128,934	136,503	4,226,414	△47,337	4,179,076
セグメント利益 又は損失	432,354	47,368	157,495	△47,269	589,949	△215,607	374,341
金融収益	—	—	—	—	—	—	10,109
金融費用	—	—	—	—	—	—	△23,179
税引前中間利益 (△損失)	—	—	—	—	—	—	361,271

(注) 1. セグメント利益の調整額△215,607千円には、セグメント間内部取引消去及び各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 全社費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。

4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	要約中間 損益計算書計 上額 (注)2
	DX事業	人材事業	TCG事業	インキュ ベーション 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への 売上収益	2,179,837	489,116	1,231,060	107,340	4,007,354	—	4,007,354
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	8,888	—	—	—	8,888	△8,888	—
計	2,188,725	489,116	1,231,060	107,340	4,016,243	△8,888	4,007,354
セグメント利益 又は損失	99,616	39,202	143,073	△26,108	255,784	△198,971	56,812
金融収益	—	—	—	—	—	—	17,178
金融費用	—	—	—	—	—	—	△28,290
税引前中間利益 (△損失)	—	—	—	—	—	—	45,700

(注) 1. セグメント利益の調整額△198,971千円には、セグメント間内部取引消去及び各報告セグメントに配賦して  
いない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 全社費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。

4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

## (非継続事業)

当社は、前連結会計年度において、連結子会社である㈱Retool及び日本ペット少額短期保険㈱の全株式の譲渡し、㈱レオコネクト及びSCSV 1号投資事業有限責任組合の清算を完了しており、非継続事業に分類した為に、区分して表示しております。

また、当中間連結会計期間において、合同会社SCLキャピタルの清算を完了しており、非継続事業に分類した為に、区分して表示しております。

なお、本株式譲渡に伴う譲渡損益等は非継続事業からの中間利益(△損失)に計上しております。

## (1) 非継続事業の業績

	(単位:千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
<b>非継続事業の損益</b>		
収益	1,261,271	57
費用	△1,107,654	△109
非継続事業からの税引前中間利益(△損失)	153,616	△52
法人所得税費用	△80,118	△42
非継続事業からの中間利益(△損失)	<b>73,497</b>	<b>△94</b>

## (2) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	(単位:千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
<b>非継続事業からのキャッシュ・フロー</b>		
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,710	△939
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,551	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,444	—
合計	<b>318,817</b>	<b>△939</b>

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。